負債

⑴　未払金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

Ⅶ　退職給付関係

1．採用している退職給付制度の概要

当協会は、職員の退職給付に充てるため、退職一時金制度（非積立型の確定給付制度）を採用しております。

退職一時金制度では、退職給付として、勤続年数及び等級に基づく累積ポイント並びに退職事由に基づき決定された一時金を支給します。

2．確定給付制度

⑴　退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	411,777,351円
勤務費用	21,857,899円
利息費用	3,896,257円
数理計算上の差異の発生額	68,929,137円
退職給付の支払額	6,543,832円
退職給付債務の期末残高	499,916,812円

⑵　退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

非積立型制度の退職給付債務	499,916,812円
未積立退職給付債務	499,916,812円
未認識数理計算上の差異	△75,832,531円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	424,084,281円
退職給付引当金	424,084,281円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	424,084,281円

⑶　退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	21,857,899円
利息費用	3,896,257円
数理計算上の差異の費用処理額	△2,619,681円
確定給付制度に係る退職給付費用	23,134,475円

⑷　数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率　0.11％

Ⅷ　資産除去債務関係

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

⑴　当該資産除去債務の概要

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産のリース期間満了に伴う撤去費用等に関し資産除去債務を計上しております。

⑵　当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を当該リース資産のリース期間（４～５年）と見積り、割引率は当該リース期間に見合う国債の流通利回り（0.408％）を使用して資産除去債務の金額を算定しております。

⑶　当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	294,000円
時の経過による調整額	―円
資産除去債務の履行による減少額	294,000円
期末残高	―円

Ⅸ　重要な債務負担行為

該当事項は、ありません。

Ⅹ　重要な後発事象

該当事項は、ありません。

Ⅺ　その他の注記事項

東日本大震災に係る補助金について

東日本大震災の被災者に対して実施した平成27年度全国健康保険協会災害臨時特例補助金交付要綱（平成27年４月９日厚生労働省発保0409第５号厚生労働事務次官通知）の３及び平成27年度東日本大震災復旧・復興に係る全国健康保険協会特定健康診査国庫補助金交付要綱（平成27年５月28日厚生労働省発保0528第４号厚生労働事務次官通知）の３に定める事業に係る国庫補助金受入額並びにその使用状況は以下のとおりであります。

（単位：円）

対象事業	受入額	使用状況（＊１）	残額（＊２）
医療保険事業	1,030,000	631,000	399,000
特定健診事業	2,000	―	2,000
合計	1,032,000	631,000	401,000

（＊１）　船員保険における一部負担金等の免除、特定健康診査に係る自己負担金の免除等による費用であり、保険給付費及び健診費用として計上しております。なお、金額については、開示時点における概算額によっております。

（＊２）　国庫補助金の未使用額は、翌事業年度以降に返還が見込まれるため、預り補助金として負債に計上しております。また、前事業年度の未使用額については、当事業年度に10,311,000円を返還し、前事業年度に計上した預り補助金（期首残高10,310,942円）を全額取崩しております。

附　属　明　細　書

【船員保険勘定】

1．有形固定資産及び無形固定資産の明細

（単位：円）

資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額	当期償却額	差引期末帳簿価額	摘要
有形固定資産	建物	19,068,093	―	―	19,068,093	7,501,376	1,284,507	11,566,717	
	工具備品	54,527,511	4,671,000	47,661,673	11,536,838	3,190,438	1,093,373	8,346,400	注１
	計	73,595,604	4,671,000	47,661,673	30,604,931	10,691,814	2,377,880	19,913,117	